

教科 (科目の種類)		学科名	学 年	単 位 数	履 修 期 間
公民科		普通科	3 年	3 単 位	通年・2 力年
		科 目 名	政治・経済		
目 標	広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。				
概 要	【1】現代の政治 ①民主政治の基本原則と日本国憲法②現代の国際政治と日本 【2】現代の経済 ①経済社会の変容と経済のしくみ②国民経済と国際経済 【3】現代社会の諸課題 ①現代日本の政治や経済の諸課題②国際社会の政治や経済の諸課題				
授 業 計 画	目	単 元 名		学 習 内 容 概 要	
	一学期前半	四 五	第2編 現代の経済 第1章 経済社会の変容と経済のしくみ ①資本主義経済の発展と社会主義経済の変容 ②経済主体と経済活動③市場経済の機能と限界④経済成長と景気変動⑤財政のしくみとはたらき⑥資金の循環と金融機関のはたらき ○1学期中間テスト○	<ul style="list-style-type: none"> 資本主義経済の特徴を、社会主義経済の特徴と比較し理解する。 経済の基本的な概念や経済理論を学習することによって、現代経済の特質について考える。 	
	一学期後	六 七	⑦物価の動き⑧日本経済の歩み⑨中小企業問題⑩日本の農業の現状と課題 ⑪消費者問題⑫労働問題と労働関係の改善 ⑬社会保障制度の充実 ○1学期期末テスト○	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の日本経済のあゆみを理解するとともに、国民福祉の向上についても考察する。また、現代経済における消費者問題や雇用・労働問題、社会保障について理解を深める。 	
	二学期前	九 十	第2章 国民経済と国際経済 ①国際経済のしくみと現状②為替相場のしくみ③国際協調と国際経済機関の役割 ④国際経済の諸問題と日本の役割 ⑤環境保全と資源・エネルギー問題 ○2学期中間テスト○	<ul style="list-style-type: none"> 国際経済に関する基本的な概念や理論を理解しながら、国際経済において日本の果たすべき役割について考察する。 	
	二学期後半	十一 十二	第1編 現代の政治 第1章 民主政治の基本原則と日本国憲法 ①政治と法の機能②人権保障と法の支配③議会制民主主義と政治の特質 ④日本国憲法の基本原則⑤基本的人権の保障と新しい人権⑥国会の組織と機能 ⑦内閣の機構と機能⑧裁判所の機能と人権保障⑨地方自治制度と住民の権利⑩政党政治と選挙⑪世論と現代政治の課題 ○2学期期末テスト○	<ul style="list-style-type: none"> 民主政治の本質を把握しながら、政治と私たちとの関わりについて理解する。 基本的人権の保障や国民主権、平和主義とわが国の安全保障について理解を深め、日本国憲法に定める政治のあり方について、国民生活との関わりから認識を深める。 望ましい政治のあり方や、主権者としての参政のあり方について、考察する。 	
三学期	一 二	第2章 現代の国際政治と日本 ①国際政治の動向②国際社会と国際法 ③国際連合の役割と国際協力④安全保障と日本の防衛⑤国際政治の特質と国際紛争・難民問題⑥国際平和と日本の役割 ○卒業テスト○ 第3編 現代社会の諸課題	<ul style="list-style-type: none"> 国際政治と国内政治の違いを理解するとともに、国際平和や国際協力、国際協調を推進する国際的組織の役割について認識し、国際社会における日本の果たすべき役割について考える。 これまでの学習をふまえ、現代の政治経済の課題を主体的に追求する。 		
評 価 の 観 点	現代における政治・経済・国際関係について興味・関心を高め、自ら課題を見いだし、多面的多角的な視点に立って思考・判断することができているかについて、「授業・課題への取り組み」「定期考査」「提出物」など総合的に評価する。				
教 材	教科書：第一学習社「高等学校 改訂版 政治・経済」 副教材：とうほう「フォーラム現代社会2022」				
履 修 上 の 注 意	<ul style="list-style-type: none"> ○評価の観点「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」の3つの観点から総合的な評価を行う。 ○ペーパーテスト（定期考査）は、知識・理解を偏重することなく、4つの観点が評価できるよう作問を工夫する。 ○ペーパーテストだけでなく、レポート・ディベート・プレゼンテーションなど生徒の主体的な活動を重視する。 ○課題の選択・設定から調査・研究を通じ、発表などに至る生徒の学習過程 				

程の全体を評価の対象とする。

○教員の評価だけでなく、ディベートやプレゼン評価などで生徒の自己評価や相互評価を取り込むように工夫する。